

AFA Research Report 2018

要約（エグゼクティブ・サマリー）

世界の政治・経済情勢の先行きの不確実さとそれに伴う課題を踏まえ、東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国が実質的経済統合に移行しつつあることは確実である。本研究プロジェクトは、職業会計士団体および職業会計士との関連における ASEAN 域内中小企業の準備態勢と機会について評価を行うものである。

ASEAN の中小企業の定義

主な調査結果

- 一貫性がなく恣意的な中小企業の定義をめぐる重要な問題が明らかになった。例えば、国内においても国家間においても、規制当局、政府内各部門、銀行業界、税務当局、職業団体によって中小企業の定義がさまざまに異なる。
- 現行の法律、規則、規制枠組みが異なり、社会・経済状況が多様であることから、ASEAN 域内共通の一貫した定義を取り決め、採用するのは（不可能ではないものの）困難だろう。
- ASEAN 各国の規制・制度枠組みは零細・中小企業に重点を置き続ける必要がある。中規模企業、株式上場、国際的な融資の必要性に重点を置き過ぎている場合が多い。

含意

- 本報告書は ASEAN 共通の中小企業の定義を定めるにあたって難しい問題があることを示している。
- 定量的特性と域内における発展度合いの相対性に基づく定義の潜在的恣意性により、ASEAN 共通の定義は、一部の加盟国に好影響をもたらすと考えられるが、それ以外の加盟国に悪影響を及ぼす可能性がある。
- 国際金融・貿易へのアクセスに重点を置いた取り組みは、ASEAN 域内で比較的発展度合いの低い国々よりも発展度合いの高い国々に利益をもたらす可能性が高く、中小企業の中でも中規模の企業に有利に働く。

提案

- 共通の定義の採用は慎重に行うこと。
- 共通の定義は適切に統一されて初めて役に立つが、そのためには ASEAN 各国政府、中小企業関連の政府機関・省庁（税務当局も含む）、各業界の最上部団体、ASEAN 会計士連盟（AFA）および域内の各職業会計士団体からの支援、ならびに世界銀行、国際通貨

本仮訳は、日本語での理解を促進するため作成されたものであり、内容の正確な理解には英語原文をご参照ください。

基金（IMF）、その他の国際的な規制当局や利益団体からの関連支援が必要である。

- － 共通の定義を考えるにあたっては以下を考慮すべきである。
 - ・ ASEAN 加盟国が抵抗する可能性
 - ・ 中小企業の成功の度合いを測る主要な経済・財務指標
 - ・ 1人当たり国民総所得（GNI）、ジニ係数、もしくは貧困率に基づく乗数等、経済状況における格差を平坦化する方法
 - ・ 政府の税務政策との統合
- － その上で、EU モデルのように国内での使用を目的として各国独自の定義を維持することについても検討すべきである。そうすることで、各国の政策立案者は ASEAN としての地域戦略対応の円滑化を図りつつ、国内の課題や状況への対処も可能になる。

職業会計士を取り巻く環境：ASEAN 地域における会計と中小企業

主な調査結果

- － ASEAN 地域の中小企業が共通して直面している課題として、戦略的提携や事業拡大を通じて企業価値を高めるために財務情報を理解し、準備し、ビジネス上の意思決定に活用するための技能の欠如が挙げられる。
- － 特に零細企業にとって障壁となり続けているものとしては、基本的なビジネス技能、資金、イノベーション、技術へのアクセスが限られていること、中小企業に対する政府の諸政策に整合性がないことが挙げられる。
- － 会計用語の複雑さ、コンプライアンスに要する実際のコスト、事業経営と財務に関する知識の必要性が制約要因となって、職業会計士による ASEAN 中小企業の事業活動支援の有効性が限定的なものに留まっている。

含意

- － 従来型の中小企業のビジネスサイクル内での既存の発展経路を縮小しても、零細企業にはあてはまらない。
- － ASEAN 地域における職業訓練は、投資や資金調達を目的とする税務コンプライアンスや財務報告に関するものが中心となっている。域内の一部の中小企業にとっては適切だが、相当の財務知識があることが前提となっており、ASEAN 地域のほとんどの零細・小規模企業にとって検討の範囲外となっている。
- － 中小企業向け国際財務報告基準（IFRS）は中規模企業と一部の小規模企業、特に国際的な資金調達を行おうとしている企業にとっては役立つ可能性があるが、いかなる会計制度にも費用と便益があり、IFRS 採用の便益に関する見解は依然として定まっていない。
- － 代替的な中小企業会計モデルや中小企業向け IFRS の簡略版でも、想定される財務知識のレベルを考えると十分に簡易なものではない。

本仮訳は、日本語での理解を促進するため作成されたものであり、内容の正確な理解には英語原文をご参照ください。

提案

- － 零細・中小企業向け支援システムの理解と開発にもっと力を入れること。
- － ASEAN 地域をあげての事業育成が不可欠である。
- － 積み上げ方式の簡単な会計・課税制度の方が零細・小規模企業の役に立つだろう。
- － 会計士は職業会計士団体の支援の下、ASEAN 地域における財務知識の構築を先導すべきである。
- － 国際的な会計関連団体への加盟を奨励すること。
- － ビジネス助言サービス、基本的な財務報告スキルの獲得、税金等、中小企業部門が直面するさまざまな経営課題について中小企業を支援するにあたり、政府と職業会計士団体の協力関係を確立するよう職業会計士に働きかけること。例えば以下の措置を講じる。
 - ・ 職業会計士がそれぞれ所属の会計士団体を通じて無報酬でサービスを提供
 - ・ バウチャー制度を構築し、新規登録企業を対象とする事業計画づくりのワークショップ利用券や個人を対象とする職業会計士サービス利用券を提供

今後の展望：信頼されるビジネス専門家集団の構築

主な調査結果

- － 調査回答者の圧倒的多数は、今後、税務計画、事業計画、財務計画を含むプランニングサービスやアドバイザーサービスの需要が大幅に増大すると予想している。
- － 中小企業部門のニーズと特異性に対応できる職業会計士を養成するには、現行の（複数経路による）会計士資格認定の有効性を疑問視する向きもあるようだ。
- － 調査回答者は、それぞれ中小企業部門と独特な関係を持ち、中小企業クライアントの立場を擁護する能力を有しているにも関わらず、将来的にロビー活動やコミュニケーション活動における重要な役割を予想していない。

含意

- － 零細・中小企業の会計は大規模な上場企業の会計と規模、範囲、目的が異なる。
- － 技術的課題や帳簿記入の自動化がもたらすリスクを考えると、クライアントを理解し、多様な会計処理の選択肢に照らして正当化できる意思決定を行うことが会計士という職業の将来にとってきわめて重要である。

提案

- － ASEAN 地域の経済発展について提唱し、助言を提供するにあたり、特に零細・小規模企業については、AFA および各職業会計士団体が中心的な役割を担うこと。
- － AFA および各職業会計士団体は、従来、上場企業に重きを置いてきたが、政府や利害関

本仮訳は、日本語での理解を促進するため作成されたものであり、内容の正確な理解には英語原文をご参照ください。

係者に代わりその考えを中小企業に伝える一方で、中小企業に代わってその立場を主張することもできることから、重要な位置づけを占めている。

- AFA および各職業会計士団体は、会計士の訓練に関わる地域レベルの教育プログラムが設けられる場合は（従来は上場企業に重点が置かれていたのに対して）中小企業に重点を置いた教育が必ず盛り込まれるよう取り計らうべきである。
- AFA および各職業会計士団体の協力により中小企業に重点を置いた具体的な教育資源を開発すること。
- 広範囲に及ぶ支援サービスを提供するために会計士にかかる重圧を軽減すべく、中小企業に重点を置いた会計・簿記の認定職業訓練プログラムを構築・実施すること。
- 新たな継続的職能開発（CPD）のためのユニットやプログラムを開発、実施、推進することによって、中小企業の事業環境と専門的レベルでの会計ニーズについての理解を深めること。

調査データとインタビュー対象者から得られたコメントを慎重に検討した結果、利害関係者の関心に大きな不一致と多様性が見られることがわかった。「小規模企業」特有のニーズがあることは広く認識されているものの、その一方で、中小企業の定義から零細企業もしくは中規模企業を取り除き、結果的にさまざまなプログラムやイニシアティブの対象から外すべきとする考えについては、さまざまな議論が展開されている。中小企業に関する取り組みのほうが目先の金銭的見返りは大きいかもしれないが、将来における ASEAN 地域の発展の原動力となるのは零細企業の発展と成長だろう。零細企業の大多数は地域密着型で、多くは大規模化や国際取引への参加を目指そうとしていない。しかし、経済的生産性という点において、また自営業者として、零細企業が果たしている重要な経済的・社会的貢献は、その事実によって何ら損なわれるものではない。

本仮訳は、日本語での理解を促進するため作成されたものであり、内容の正確な理解には英語原文をご参照ください。